

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月14日

上場会社名 株式会社 SRAホールディングス
 コード番号 3817 URL <http://www.sra-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鹿島 亨
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 築瀬 友孝
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東

TEL 03-5979-2666

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	8,716	—	483	—	489	—	189	—
20年3月期第1四半期	9,019	—	589	—	613	—	301	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	13.67	13.64
20年3月期第1四半期	21.76	21.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	25,980	12,899	49.3	925.47		
20年3月期	27,967	13,224	47.0	950.22		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,808百万円 20年3月期 13,150百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	40.00	40.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,000	—	1,750	—	1,750	—	950	—	68.64
通期	46,000	2.1	4,400	7.3	4,400	5.2	2,300	3.4	166.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 15,240,000株 20年3月期 15,240,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,400,198株 20年3月期 1,400,198株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 13,839,802株 20年3月期第1四半期 13,839,802株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

従来事業区分を「システム開発事業」、「ネットワーク・システムサービス事業」及び「コンサル・サービス事業」と表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」と名称を変更いたしました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の後退懸念や、原油及び原材料価格の高騰等により、先行き不透明感が強まってきました。

情報サービス業界におきましては、金融、製造等の顧客企業のIT投資は総じて堅調に推移しました。しかしながら、一部の企業において情報システム投資の予算執行に慎重な動きが見られるようになり、今後のビジネス環境は不透明さが増すものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度から平成23年3月期までの三カ年を対象とする「中期経営計画」を策定しました。この計画の最大の目標である、「事業の収益性向上（粗利益率の向上）」の実現に向け、グループ横断的な運営体制として導入した機能組織（バーチャル組織）等を活用して、金融、製造組込、文教等の重点事業分野へのウェイトシフトならびに製品ビジネスにおける販売体制の構築等の課題に取り組みました。

また、製品ビジネスの取り組み強化の一環として、平成20年4月には、企業における電子メールの全てを長期保存し高速検索できるメールアーカイブ製品「MailDepot」を、6月には組込開発等で定評のある「Qt」を利用し、アプリケーション構築の効率化を実現する2製品（「Qinput」、「Qtouch」）を発売しました。

併せて、受注拡大を図るため、市場・顧客戦略の一環としてマーケティングを強化するとともに、システムライフサイクル営業を推進してまいりました。

当第1四半期連結会計期間の連結業績につきましては、以下のとおりとなりました。

売上高は、開発事業及び運用・構築事業で増加したものの、前年同期のような機器販売の大型案件の受注がなかったこと等から販売事業で減少し、全体では87億16百万円（前年同期比3.4%減）となりました。しかしながら当第1四半期連結会計期間末における受注残高は118億13百万円（前年同期比4.6%増）となり、前年同期実績を上回っております。

損益面におきましては、粗利益率は20.0%となり、前年同期とほぼ同じ水準を確保しましたが、売上減に伴う粗利益の減少等により営業利益は4億83百万円（前年同期比18.0%減）、経常利益は4億89百万円（前年同期比20.1%減）、四半期純利益は1億89百万円（前年同期比37.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①開発事業

開発事業におきましては、流通業向けの売上高が減少したものの、金融機関及び製造業向けの受注が堅調であったため、当事業の売上高は48億60百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

②運用・構築事業

運用・構築事業におきましては、学校関連の受注は横ばいだったものの、企業向けの受注が堅調に推移した結果、当事業の売上高は11億67百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

③販売事業

販売事業におきましては、前年同期に売上計上した機器販売の大型案件の受注が当第1四半期連結会計期間にはなかったこと等により、当事業の売上高は26億88百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高に占める「本邦」以外の割合が10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間から記載しております。

なお、前第1四半期連結会計期間の所在地別セグメントは、「本邦」の売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しており、前年同期との対比は行っておりません。

①日本

当第1四半期連結会計期間の売上高は77億80百万円となりました。

②その他の地域

世界市場をターゲットにした、OSS（オープンソースソフトウェア）ビジネスをはじめとするSRAグループの強みを活かしたビジネス展開ならびに日系の現地企業を対象に開発、運用・構築事業を行った結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は9億35百万円となりました。

※ 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第1四半期連結会計期間の連結損益計算書と前年同四半期連結会計期間の連結損益計算書とでは、作成基準が異なるため前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期における財政状態は、前期末と比較して、商品及び仕掛品が10億20百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が30億95百万円減少しましたため、流動資産は21億53百万円減少し、209億90百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の時価評価等により1億65百万円増加し、49億89百万円となりました。この結果、資産合計は19億87百万円減少し、259億80百万円となりました。

一方、負債合計は法人税等の支払により未払法人税等が12億29百万円減少したこと及び買掛金が5億94百万円減少したこと等により、16億63百万円減少し、130億80百万円となり、純資産は配当金の支払等により、3億24百万円減少し、128億89百万円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少し、107億60百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は、2億51百万円増加いたしました。これは、主に売上債権の減少30億89百万円、税金等調整前四半期純利益4億88百万円、賞与引当金の増加3億62百万円等のプラス要因と、たな卸資産の増加10億20百万円、法人税等の支払16億69百万円等のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は、1億6百万円減少いたしました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得43百万円、投資有価証券の取得60百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は、6億14百万円減少いたしました。これは、配当金の支払5億53百万円、短期借入金の純減額50百万円、長期借入金の返済10百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の業績は減収減益となり、事業環境の厳しさから受注高も減少しております。このような状況に備え、4月からのバーチャル組織による販売事業の推進に加え、7月には営業部門の横断的なタスクフォースを組成し具体的な受注拡大に努めております。さらに、当第1四半期連結会計期間の受注残高の状況（前年同期比523百万円増）等を勘案して、第2四半期累計及び通期の業績予想は修正いたしません。

受注残高

	当第1四半期連結会計期間末(百万円)	前年同期末(百万円)	差異	
			増減額(百万円)	増減率(%)
開発事業	6,653	6,558	95	1.4
運用・構築事業	1,778	1,618	160	9.9
販売事業	3,380	3,112	267	8.6
合計	11,813	11,289	523	4.6

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来どおり賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,845	9,351
受取手形及び売掛金	5,845	8,940
有価証券	2,005	2,003
商品	1,383	1,145
仕掛品	1,377	594
繰延税金資産	606	471
その他	947	657
貸倒引当金	△20	△22
流動資産合計	20,990	23,143
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	242	240
減価償却累計額	△141	△136
建物(純額)	101	103
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	735	736
減価償却累計額	△645	△645
機械装置及び運搬具(純額)	89	91
土地		
土地	0	0
その他		
その他	101	97
減価償却累計額	△64	△64
その他(純額)	36	32
有形固定資産合計	228	228
無形固定資産		
その他	416	440
無形固定資産合計	416	440
投資その他の資産		
投資有価証券	1,745	1,510
繰延税金資産	1,261	1,318
その他	1,455	1,443
貸倒引当金	△10	△10
投資損失引当金	△107	△107
投資その他の資産合計	4,344	4,155
固定資産合計	4,989	4,824
資産合計	25,980	27,967

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,907	3,502
短期借入金	2,520	2,576
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	410	1,640
未払消費税等	139	392
未払費用	779	963
賞与引当金	1,016	653
役員賞与引当金	23	74
その他	1,113	798
流動負債合計	9,210	10,901
固定負債		
長期借入金	6	10
退職給付引当金	3,446	3,412
役員退職慰労引当金	399	400
負ののれん	18	19
固定負債合計	3,870	3,842
負債合計	13,080	14,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,519
利益剰余金	7,665	8,029
自己株式	△894	△894
株主資本合計	12,255	12,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	589	480
為替換算調整勘定	△36	15
評価・換算差額等合計	553	495
新株予約権	63	52
少数株主持分	27	21
純資産合計	12,899	13,224
負債純資産合計	25,980	27,967

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	8,716
売上原価	6,975
売上総利益	1,741
販売費及び一般管理費	1,257
営業利益	483
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	7
その他	14
営業外収益合計	28
営業外費用	
支払利息	12
その他	9
営業外費用合計	22
経常利益	489
特別損失	
その他	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	488
法人税、住民税及び事業税	447
法人税等調整額	△154
法人税等合計	293
少数株主利益	6
四半期純利益	189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	488
減価償却費	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	362
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	12
固定資産除却損	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,089
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,020
仕入債務の増減額 (△は減少)	△571
その他の負債の増減額 (△は減少)	98
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△253
その他	△292
小計	1,919
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△1,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23
無形固定資産の取得による支出	△19
投資有価証券の取得による支出	△60
貸付けによる支出	△0
貸付金の回収による収入	2
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50
長期借入金の返済による支出	△10
配当金の支払額	△553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△505
現金及び現金同等物の期首残高	11,265
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,760

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	開発事業 (百万円)	運用・構築 事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,860	1,167	2,688	8,716	—	8,716
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	65	122	198	(198)	—
計	4,871	1,233	2,811	8,915	(198)	8,716
営業利益	665	261	233	1,159	(676)	483

(注) 事業区分の名称の変更

従来、事業区分を「システム開発事業」、「ネットワーク・システムサービス事業」及び「コンサル・サービス事業」と表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ「開発事業」、「運用・構築事業」及び「販売事業」と名称を変更いたしました。この変更により事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,780	935	8,716	—	8,716
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6	7	13	(13)	—
計	7,787	942	8,730	(13)	8,716
営業利益	605	39	645	(161)	483

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域……米国、オランダ

3. 海外所在地の売上高が、当第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より所在地別セグメント情報を記載しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	937	937
II 連結売上高(百万円)	—	8,716
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.8	10.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する売上高が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域で一括して記載しております。

その他の地域に属する主な国……米国、オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 海外売上高が、当第1四半期連結会計期間において連結売上高の10%を超えたため、当第1四半期連結会計期間より海外売上高を記載しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	9,019
II 売上原価	7,198
売上総利益	1,820
III 販売費及び一般管理費	1,231
営業利益	589
IV 営業外収益	47
受取利息	4
受取配当金	8
その他	33
V 営業外費用	23
支払利息	11
その他	12
経常利益	613
VI 特別利益	14
その他	14
VII 特別損失	4
その他	4
税金等調整前四半期純利益	623
法人税、住民税及び事業税	502
法人税等調整額	△181
少数株主利益	0
四半期純利益	301

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	623
減価償却費	59
退職給付引当金の増加額	78
役員退職慰労引当金の増加額	3
賞与引当金の増加額	320
貸倒引当金の減少額	△2
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	11
固定資産除却損	0
売上債権の減少額	1,636
たな卸資産の増加額	△846
仕入債務の減少額	△512
その他営業負債の減少額	△124
未払消費税の減少額	△203
その他	△165
小計	865
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△11
法人税の支払額	△631
営業活動によるキャッシュ・フロー	233
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△11
無形固定資産の取得による支出	△77
投資有価証券の取得による支出	△37
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	27
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	250
長期借入金の返済による支出	△9
配当金の支払額	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	39
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,919
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	9,959

a. 事業の種類別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

	システム開発 (百万円)	ネットワーク・ システムサービス (百万円)	コンサル・ サービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	4,736	1,149	3,427	9,313	(293)	9,019
営業費用	3,992	902	3,087	7,982	447	8,429
営業利益	743	247	339	1,331	(741)	589

b. 所在地別セグメント情報

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前年同四半期（平成20年3月期第1四半期）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。